

お知らせ

米軍通信施設の返還により市全体の魅力の向上等に寄与する土地利用の可能性が広がった府中基地跡地留保地の整備につきまして、令和4年度より「まちづくり拠点整備推進本部」として新しい組織で取り組むことになりました。

本部では、府中基地跡地留保地整備のほか、地域拠点の分倍河原駅周辺整備を一体的かつ強力に進めてまいりますので、みなさんよろしくお願いします。

1 府中基地跡地留保地利用計画の現在の状況について

府中市では、府中基地跡地留保地（米軍通信施設の土地を除く）を対象とした土地利用の計画として、「府中基地跡地留保地利用計画」を令和2年2月に策定し、その実現に向けて、関係機関との調整や各種調査等を進めてまいりました。

しかしながら、

- 令和3年9月に米軍通信施設が米国から日本に返還
- 国の考え方を見直しにより、国立美術館収蔵庫の計画が白紙

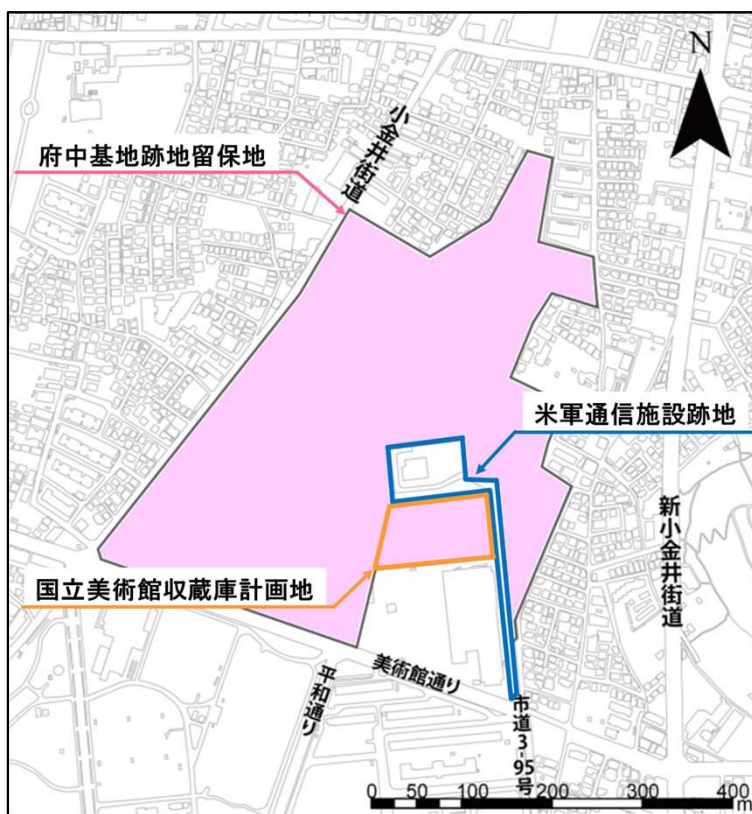
という状況の変化を受け、現行の利用計画に基づいて進めていた土地利用に向けた準備を一旦中断することといたしました。

府中基地跡地留保地の土地利用については、これまで、米軍通信施設があることを前提に取組を進めてきましたが、当該施設が返還され、また、国立美術館収蔵庫の計画も白紙となったことから、当該地全体の利用の可能性は大きく広がります。

これらの状況を踏まえ、現在、市では、利用計画の見直しの必要性の検討を進めている状況です。

土地利用の実現までには長い時間を要しますが、利用計画見直しの方向性が決まりましたら、府中基地跡地留保地ニュース等でお知らせいたしますので、ご理解くださいますようお願い申し上げます。

■ 米軍通信施設と国立美術館収蔵庫計画地の位置図



2 府中基地跡地留保地周辺地区における「イノベーション創出まちづくり」について

市では、府中基地跡地留保地の土地利用と合わせて周辺地域を含めた魅力あるまちづくりに取り組みます。このまちづくりは、既存の地域資源の活用と新たな取組により新たな価値を創出し地域課題の解決につなげる「イノベーション創出まちづくり」として推進するものです。このたび、昨年度までに検討した取組を取りまとめましたので、概要をお知らせします。

なお、このイノベーション創出まちづくりの検討は、令和2年3月に国に提出した利用計画に基づき進めてまいりましたが、表面に記載のとおり、現在、利用計画の見直しの必要性を検討しております。そのため、今後の利用計画見直しの方針によっては、これからご紹介する取組内容につきましても見直しが生じる場合も想定されますが、今後の土地利用に合わせた良好なまちづくりの形成に向けて柔軟に進めてまいります。

イノベーション創出まちづくりの方針と検討した新たな取組について

当該地区におけるイノベーション創出まちづくりは、「環境の変化に対応した持続可能なまちの仕組み」、「魅力ある地域特性の創造」、「地域活力の回復・増進」の3つの方針に基づき進めていくものとします。

この3つの方針を実現させるための具体的な取組について、アイデアを募るために市民ワークショップを開催し（詳細は府中基地跡地留保地ニュース第9号をご覧ください）、市民ワークショップでいただいたアイデアをベースに、当該地区で展開できる可能性のある6つの取組について具現化の検討を行い、民間事業者や地元大学、関係団体等へのヒアリングや事例調査、留保地の状況を踏まえ、当初展開する「新たな取組」を① 公民学連携による取組、② 公共空間の有効活用による取組、③ まちづくりポイント制度の取組の3つに整理しました。

これら3つの取組については、留保地整備の状況に影響を受けにくい面があることから、先行して取組を展開することを想定しています。なお、ほかの3つの取組については、留保地整備の状況に影響を受けやすい面がありますので、供用開始のタイミングに応じて取組内容の詳細な検討を行い、留保地整備と合わせて展開することを想定しています。

当初展開する3つの取組を実施することにより、まちづくりを主導的に推進するためのまちづくり組織の基礎を構築し、その後の留保地整備のタイミングでは、まちづくり組織に民間事業者も加入し、当該地域の関係者がひとつの組織となって、自立的にまちづくりの運営を行うことを目指します。

当初展開する3つの取組と留保地整備に合わせて展開する3つの取組を実施することにより、地域のブランドイメージを一層高めることで地域課題を解決し、地域の生活の質の向上と持続可能な社会を実現することを目指します。

■当初展開を検討した新たな取組

